



＜活動の方針＞

令和 7 年度～令和 9 年度中長期計画の概要

東京湾の再生活動についての P R

「東京湾の日」活動を市民、企業、行政の諸活動の結節点として、フォーラムが今まで行ってきた活動に加えて、さらに都民、市民が共感して参加できる身近な活動に広がっていく。

フォーラム活動は、今後も市井の生活者の小さな実践活動を繋げて、協同し連携していく仕組みづくりを継続して行い、東京湾の資源となる環境、自然環境、経済産業、文化、まちづくり、港の文化、など幅広い活動に寄与し東京湾の持つ魅力を伝え、東京湾をみんなで考え、その大切さに気づく活動をおこなっていく。下記はその活動のポイントとする。

- ・ 東京湾の魅力、東京湾の資源の大切さの周知
- ・ 東京湾大感謝祭の継続
- ・ 脱炭素社会への取り組み活動
- ・ フォーラムスポンサードの獲得

急激に変化する環境に対応した活動の実施 & P R 活動

東京湾は様々な視点があり、首都圏であること、豊かな湾がひろがり多様な生きものが生息しながらも経済活動や生活ごみの処理などが行われている。「第二期計画」の中でフォーラム活動は、一定の成果となる政策提案の実施と PR 効果を作り出しているが、東京湾においては青潮、赤潮の発生、貧酸素水塊の解消などには至らず、継続しての取組が必要とされる。

第三期計画と連動する国の施策このため様々な団体組織と連携した活動を機会あるごとに推進するとともに、海水温の上昇、短時間でおこる大量の降雨、地球温暖化、都市の気象による東京湾の変化などの事象を視野に入れた活動をおこなっていく。

- ・ 脱炭素社会への取り組み活動
- ・ 市民、P T、会員活動支援

フォーラムの特徴をいかした独自の活動の形成

フォーラムを形成するプロジェクトチームは、独自の活動を行っている。第三期のスタートにおいては、国の施策に合わせて 7 つの指標を定め、その評価に取り組み始



めている。また、東京湾環境一斉調査では、水質調査に加え、生きもの調査や東京湾環境マップを作成するなど東京湾の現況を伝え市民への共有を図ってきている。

今後 P T 活動などの特徴的な活動を伸ばすためにも東京湾においても、脱炭素活動をはじめ課題解決に必要なテーマに取り組み勉強会などを開きあたらしいチャレンジ行っていく。さらに、支援をいただいている（一財）セブン—イレブン記念財団との関係を深め具体的なコラボレーションを進めていく。

- ・ 継続的な政策提案の実施
- ・ セブン—イレブン記念財団との具体的なコラボレーション活動の実施
- ・ 官庁担当部局との連携促進

東京湾課題解決のためのサポート活動

フォーラム会員、関係者においては、様々な視点から東京湾の課題解決に取り組んでいる。海域においては、脱炭素社会の形成を図るブルーカーボンの取り組み、気候変動の影響による線状降水帯の発生による東京湾への影響調査、海水温の上昇による東京湾の環境への影響、生物の生息域の変化そしてプラスチックによる海洋汚染を少しでも減らす清掃活動、など自然や社会からの影響を把握し、その課題解決に向けた努力を行っている。

新たな課題の取り組みのために N P O 活動を支援できるよう、フォーラム組織において新しい仕組みやプロジェクトチームの形成を図っていく。また、それに伴うデータの蓄積、会員、P T 活動のメディアへの働きかけなどのサポートを実施していく。

- ・ 調査研究データの蓄積・活用
- ・ 市民、P T、会員活動支援

〈活動ポイント〉

〈東京湾の魅力、東京湾の資源の大切さの周知〉 フォーラム官民連携の特長生かし、さらにプロジェクトチームのユニークな活動など諸活動を統合・集約する取り組みの象徴「東京湾の日」を通して、東京湾の魅力、その資源の大切さを周知していく。

〈東京湾大感謝祭の継続〉 東京湾大感謝祭を進化させ、適正な規模での持続的な実施をおこなっていく。規模の拡大より、関係者、業界団体をはじめ、環境への関心が高い、環境への配慮は当然なこととして受け止めることができる若い世代に向けた PR 活動をさらに推進する。



〈継続的な政策提案の実施〉フォーラムの役割として重要な官への政策提案は引き続き推進する。官への政策提案と併せて、官のみならず、提案内容をより分かりやすくして、市民への訴求活動につなげていく。

〈セブン-イレブン記念財団との具体的なコラボレーション活動の実施〉形式を問わず共同して東京湾の環境に貢献するチャレンジ活動を行っていく。令和7年から勉強会を行い、準備を図る。

〈市民、PT、会員活動支援〉東京湾の環境の変化に伴う課題解決のための会員活動、NPO活動の支援、および事象に対応するためのフォーラムの特徴的な活動づくりを進める。

〈脱炭素社会への取り組み活動〉SDGs 地域共生圏プラットフォームへの参画、30by30 登録参加、東京湾が持つ地域特性を踏まえ、脱炭素社会に寄与できる東京湾を目指す。また、ブルーカーボンへの取り組み支援を図る。

〈官庁担当部局との連携促進〉東京湾の再生には、湾側からだけではなく陸域の循環を含めた取り組みが必要で、このため、森川里海の循環に着目し、河川からの影響や汽水域で活動する方々、関連部局、湾岸自治体などとのより一層の連携を図る。

〈調査研究データの蓄積・活用〉東京湾への関心を呼び込む情報提供の充実を図り、情報を集積する仕組みシステムを視野に入れながら、より見える化を行い東京湾の再生活動に取り組む。今まで積み上げてきた実績をもとに、さらに多様な角度からの東京湾を取り上げ、情報発信 PR の実施を図る。

〈フォーラムスポンサー〉（一財）セブン-イレブン記念財団からの助成は多大な効果を生み出してきた。資金調達先の広がりによる経営基盤強化に今後も務め、東京湾再生官民連携フォーラム活動の全体のスキームにスポンサーしやすい形を図る。また、東京湾大感謝祭で募るパートナー等に働きかけて、安定財源の確保を進めていく。